

(参考2) スマート農業の推進に活用可能な施策

(2022年3月時点)

所 属	事業名 (国費事業名)	内 容	財 源 補助率等
農業水 産局 農政部 農業経 営課	スマート農業推進事業 (グリーンな栽培体系 への転換サポート)	産地が抱える課題解決のため、新技術を 組み入れた新たな営農技術体系構築の戦 略づくり、データ駆動型農業の実践体制 づくり、ノウハウの整理等の取組を支援	国費 定額
	スマート農業実証事業 (スマート農業開発・ 実証・実装プロジェク ト)	スマート農業技術を実際に生産現場に導 入し、技術実証を行うとともに、技術の 導入による経営への効果を明らかにす る。	国費 定額
	スマート農業導入支援 事業 (スマート農林水産業 の全国展開に向けた導 入支援事業費)	国のスマート農業実証プロジェクト等で 効果が確認されたスマート農業機械等 について、一括導入や共同購入の取組に 対して支援。 対象機械：自動操舵装置、草刈機(自律 走行式、リモコン式)、ドローン(ハイ ブリッド型)等。	国費 補助率 1/2 以内、2/3 以内、定額
農業水 産局 農政部 園芸農 産課	あいち型産地パワー アップ事業	本県農業の生産力の強化を図るため、国 の補助制度を補完し、意欲があっても国 の制度を活用できない農業者の「産地戦 略」に基づく取組を支援。 【主な補助対象】 栽培施設の整備、共同利用施設の整備、 機能向上を伴う改修、生産資材の導入 高性能な農業機械の導入 等	県費 補助率 1/3以内
	産地生産基盤パワー アップ事業	収益力強化に計画的に取り組む産地が生 産性10%以上向上等の目標を定めた「産 地パワーアップ計画」を作成し、計画の 実現に必要な農業機械の導入、集出荷施 設等の整備に係る経費等を総合的に支 援。	国費 補助率 1/2 以内
	強い農業づくり総合支 援交付金 (産地基幹施設等支援 タイプの優先枠(重点 政策の推進))	スマート農業を行う取組に必要な集 出荷貯蔵施設等の整備。	国費 補助率 1/2 以内等
	スマート農業総合推進 対策事業 (次世代につなぐ営農 体系確立支援のうち産 地づくり支援)	新たな営農体系の戦略づくり、データ駆 動型農業の実践・展開を支援。	国費 定額

所 属	事業名 (国費事業名)	内 容	財 源 補助率等
農業水産局 農政部 農業振興課	経営体育成支援事業 (農地利用効率化等支援交付金、担い手確保・経営強化支援事業)	人・農地プランに位置付けられた中心経営体等が経営を発展させるために必要な農業用機械や施設の導入に対し、融資残の自己負担分について補助を行う。 また、農業経営のイノベーションに向けて新たな技術を活用した機械や施設（ドローン、施設園芸の高度環境制御システム等）の導入について優先枠を設定。	国費 補助率 3/10 以内
	山間地営農等振興事業	自然的・経済的諸条件に恵まれない山間地や離島地域の農林水産業について、平坦地域と均衡のとれた発展ができるよう農業用機械や施設等の導入に対し補助を行う。	県費 補助率 1/2 以内
農業水産局 畜産課	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 (畜産クラスター事業) (機械導入事業)	畜産クラスター計画を策定した地域に対し、地域の収益性向上等に必要な機械導入等を支援。	国費 補助率 1/2 以内
	持続的生産強化対策事業のうち畜産経営体生産性向上対策 (畜産 ICT 事業)	酪農・肉用牛経営の労働負担、省力化に資するロボット・AI・IoT等の導入等を支援。	国費 補助率 1/2 以内
	酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業 (ALIC 事業) (楽酪 GO 事業) ※ALIC 農畜産業振興機構	酪農家による省力化機械装置の導入及び一体的な施設の整備を支援。	ALIC 1/2 以内

所 属	事業名 (国費事業名)	内 容	財 源 補助率等
農林基 盤局 農地部 農地計 画課	農山漁村振興交付金 (情報通信環境整備対 策)	農業農村インフラの管理の省力化・高度 化を図るとともに、地域活性化やスマー ト農業の実装を促進するための、計画策 定、光ファイバ・無線基地局等の情報通 信施設の整備、整備した施設を有効利用 するための附帯施設の整備を支援。	・国費定額 (計画策定) ・国費 1/2 (施設整備)
	農地耕作条件改善事業 (スマート農業導入推 進型)	農地中間管理機構等による担い手への農 地集積を推進するとともに、営農定着に 必要な取組を支援するための、GNSS 基地 局の設置及びこれに併せて導入するトラ クタへの自動操舵システム等、先進的な 省力化技術の導入を支援。	国費 1/2
農林基 盤局 農地部 農地整 備課	単県事業[土地改良事 業費補助金]	農業水利施設を管理する農家の減少・高 齢化の進行に伴う管理体制の脆弱化に対 応できる環境を整えるとともに、スマー ト農業の技術を活用できる生産基盤整備 を推進するため、揚水機場の遠方監視・ 制御を行う ICT を活用した水管理施設の 整備及び通信費を支援。	県費(事業 費の 85%以 内)